

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州吉野電機株式会社					
代表者名	氏名	吉野博充	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	塩尻市 広丘 高出 1971					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	プラスチック材料を用いた射出成形によるプリンター・テレビ・自動車部品等の製造及び、それに使用する金型製作					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,513	1,467	1400		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,169	3,074	2929		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	12		10		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	10				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

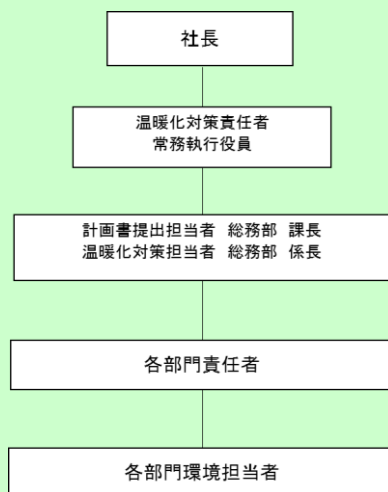
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.syd-tech.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

我々の企業活動において「環境汚染防止とエネルギー消費」
に対し、些事を怠らず微の集積を実践し、地球人として
次世代へ「かけがえのない地球」を継承することを推進する
その為に、定量化した目標を定め、その実現を図る

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・環境会議 (四半期ごと)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,169	t-CO ₂	生産額	1,737.00	単位	百万	
28年度	調整後排出量	3,145	t-CO ₂	基準原単位	1.82	t-CO ₂ /	百万	
目標年度	目標排出量	3,074	t-CO ₂	目標原単位	1.77	t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	ISO14001の環境活動を中心に1年間で1%、3年で3%以上の省エネ活動を目標に推進を行なう。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,929	t-CO ₂	生産額	1,656.61	単位	百万	
	調整後排出量	2,901	t-CO ₂	原単位	1.77	t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	7.57	%	削減率	2.74	%		
排出量等の増減理由	生産効率化の推進、設備更新(エアコン及びコンプレッサー)及び、未稼働時の徹底した省エネ管理による電気使用量の削減							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310500 生産工程別のエネルギー管理	29年～ 31年	27	29	78
2	エネ起	380752 LEDの導入	29年～ 31年	18	29	0.5
3	エネ起	330299 空調設備の更新(効率の向上)	29年～ 31年	50	29	11
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24		28		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,169						
1,500k1未満			1	2,929				
合計	1	3,169	1	2,929				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	5	4		
合計	5	4	0	0
自動車総数	12	10		
次世代車導入割合	41.7	40		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自転車通勤にも手当てを支給し、駐輪場を増やしている。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	他社との連携により、空荷を最小限にする物量管理を行っている

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成12年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーンカーテンの設置による緑化
第一年度実績	グリーンカーテンの設置による緑化
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	クリーンルームの空調設備の更新で温室効果ガス排出量の削減	35
その他	特になし	